

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 高取町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	383	農業就業者数	206	認定農業者	19
自給的農家数	223	女性	96	基本構想水準到達者	1
販売農家数	160	40代以下	23	認定新規就農者	2
主業農家数	16	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	31			集落営農経営	0
副業的農家数	113			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	219	52			271
経営耕地面積	92	13	11	2	104
遊休農地面積	13	4			17
農地台帳面積	320	91			411

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	3

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	271 ha	25.12 ha	9.3 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、農地分散等が農地の確保有効利用を図る上での課題となる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 26.12 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方: 現在値や過去値、また農地所有者の意向に基づいて設定
活動計画	4～3月 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知の実施 農地中間管理事業の周知の実施、奈良担い手・農地サポートセンターへの情報提供等の実施 8月～10月 利用状況調査により、集約化できそうな遊休農地の洗い出しの実施 12～2月 利用意向調査の発出に伴い、町内の耕作放棄地全体にあっせん活動の実施

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	3 経営体	3 経営体	4 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3 ha	0.1 ha	1.8 ha
課 題	新規就農者を促進するために、下限面積の見直しや農地のあっせん等の活動を行っている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	10月～2月 農地利用状況調査、意向調査に伴う遊休農地の解消、農地のあっせん 3月 農地取得の下限面積の緩和設定等 4月～3月 年間通じて奈良担い手・農地サポートセンターへのあっせんや情報提供を行う		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	288 ha	17.0 ha	5.9 %
課 題	高齢化や担い手不足等による遊休農地面積が増加している。遊休農地の解消と合わせ、継続的な耕作者の確保、担い手への農地の利用集積等が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0 ha			
		目標設定の考え方: 実態を踏まえ担い手への農地の利用集積・集約化の目標面積と同値を設定			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20 人	7月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査方法	現地確認や個別訪問等		
		実施時期	調査結果取りまとめ時期		
12月～1月	1月～2月				
その他	状況に応じて戸別訪問や相談等、所有者へ親身になって対応を行う。				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	271 ha	0.0 ha
課 題	違反転用者に対して、早期対応が必要であるため、日常的な農地パトロールの徹底を図っていく。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用を早期発見し、違反是正の意向、是正までのスケジュール等を事情聴取を行う。 4月～3月 農地パトロール
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入